

平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年2月10日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 エイアンドティー
コード番号 6722 URL <http://www.aandt.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 磯村 健二
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 前原 喬
定時株主総会開催予定日 平成24年3月23日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成24年3月26日

TEL 045-440-5810
平成24年3月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期の業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	8,485	7.9	823	13.8	803	13.5	477	62.2
22年12月期	7,862	9.7	723	120.6	707	135.6	294	△35.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年12月期	76.34	—	13.4	11.0	9.7
22年12月期	47.06	—	9.1	10.5	9.2

(参考) 持分法投資損益 23年12月期 ー百万円 22年12月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	7,727	3,779	48.9	604.06
22年12月期	6,929	3,355	48.4	536.22

(参考) 自己資本 23年12月期 3,779百万円 22年12月期 3,355百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	86	△98	△192	397
22年12月期	444	△319	△62	602

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00	62	21.2	1.9
23年12月期	—	0.00	—	12.00	12.00	75	15.7	2.1
24年12月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		21.0	

3. 平成24年12月期の業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,200	13.6	310	△6.8	300	△7.5	165	3.1	26.37
通期	8,700	2.5	670	△18.6	650	△19.1	357	△25.3	57.06

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年12月期	6,257,900 株	22年12月期	6,257,900 株
23年12月期	940 株	22年12月期	877 株
23年12月期	6,256,992 株	22年12月期	6,257,088 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	6
(4) 内部管理体制の整備・運用状況	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 重要な会計方針	16
(7) 会計処理方法の変更	18
(8) 表示方法の変更	18
(9) 財務諸表に関する注記事項	19
(貸借対照表関係)	19
(損益計算書関係)	20
(株主資本等変動計算書関係)	21
(キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(リース取引関係)	23
(金融商品関係)	24
(有価証券関係)	28
(デリバティブ取引関係)	29
(退職給付関係)	30
(ストック・オプション等関係)	30
(税効果会計関係)	31
(持分法損益等)	32
(企業結合等関係)	32
(資産除去債務関係)	32
(貸貸等不動産関係)	32
(セグメント情報等)	32
(関連当事者情報)	33
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34
5. その他	35
(1) 役員の異動	35
(2) その他	35

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度における我が国の経済は、期初国内企業の業績は緩やかな回復傾向でありましたが、世界情勢は中東・北アフリカ情勢の緊迫、欧州の信用不安、長引く円高が続く等、不安定な状況でありました。そこに、東日本大震災、福島第一原子力発電所の事故、台風豪雨、タイの洪水等の災害が重なり、国内の社会インフラが不安定となり、サプライチェーンが分断される等、国内経済は甚大な被害を受けました。このような状況下において、企業の安定した生産・製品供給が困難となる中、各企業の経営努力により、期末には一連の業績回復傾向を示す一方で、原発事故によるエネルギー問題、欧州全体の信用不安はグローバルな金融不安へ波及し、さらに長期的な円高が重なり、国内景気は総じて厳しい状況で推移いたしました。

国内の医療業界におきましては、少子高齢化社会が進み、医療費・社会保障費の増大、医療施設の経営難、医療IT化の遅れ等、医療に対する社会的関心が高まる中、特定健康診査・特定保健指導制度による予防医療への具体的な取り組みが周知されつつあります。また、平成22年度の診療報酬改定は10年ぶりにネットプラス改定となり、臨床検査への需要の底支えはあるものの、医療施設は医療費・社会保障費の圧縮、医療事故対策など、従来にも増して品質管理・コスト管理・リスク管理・知識管理が求められております。国内の臨床検査市場におきましては、病院検査室の自動化、IT化の推進、検査品質の向上、コスト削減が求められており、企業は検査室に対してトータルソリューションを実現する提案力が必要とされております。また、海外の臨床検査市場におきましては、新興国を中心に医療水準の底上げや病院のインフラ整備が進み、日本の高機能な検査装置に対する需要が高まっております。

東日本大震災の影響につきましては、従業員に人的被害はなく、岩手県奥州市にある江刺工場は平成23年3月22日より操業を再開し、仙台オフィスは営業およびカスタマーサポートの事業活動を継続しております。サプライチェーンの状況につきましては、震災発生当初、一部の部材確保に遅延等が生じましたが、現在まで顧客への納品に大きな支障は生じておりません。

このような事業環境のもと、当社は臨床検査の自動化、IT化を推進する臨床検査機器システムの研究開発投資を重点的に実施いたしました。また、OEM販売の推進や顧客基盤拡充のため、国内販売において臨床検査機器システムの新規顧客獲得と、既存顧客の更新需要の取り込みに注力いたしました。また、グローバル展開のためのアライアンス推進として、中国のNeusoft Medical Systems Co., Ltd. (以下、NMS) との間で中国遼寧省瀋陽市に合弁会社を設立することに合意いたしました。合弁会社の資本金の額は6,000万元(約720百万円)、出資比率は、NMS51.0%、当社49.0%となっております。合弁会社は今後発展が期待される中国の臨床検査市場にかかわる製品の開発、生産、販売、保守・メンテナンス等を行い、当社は日本における臨床検査事業の総合技術メーカーとしてノウハウを提供し、NMSは中国全土の販売網および既存顧客を活かして、事業を展開していく予定であります。

その結果、当事業年度の売上高は、検体検査装置、消耗品のOEM販売が順調に推移したことに加え、臨床検査情報システム、検体検査自動化システムの国内向け販売が堅調に推移したことにより、8,485,217千円(前事業年度比7.9%増)となりました。利益面におきましては、売上の増加に加え、販売費及び一般管理費の圧縮が寄与したことから、営業利益は823,360千円(同13.8%増)、経常利益は803,276千円(同13.5%増)となりました。また、当期純利益は特別損失として、主に投資有価証券評価損31,619千円等を計上したことにより477,656千円(同62.2%増)となりました。

当事業年度の販売実績を事業の製品系列別に表示すると、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
臨床検査試薬	2,508,465	99.2
臨床検査機器システム	4,396,251	112.2
その他	1,580,500	111.8
合計	8,485,217	107.9

〔次期の見通し〕

当社の次期業績の見通しにつきましては、引き続き検体検査装置、臨床検査試薬、消耗品のOEM販売を推進し、臨床検査情報システム、検体検査自動化システムの新規顧客の獲得と既存顧客の更新需要取り込みに努めてまいります。また、新たなOEM販売先を模索することで、販路拡大に努めてまいります。さらに成長戦略のための人員計画として、新卒採用を増やし、人員構成の最適化を進めると共に、グローバルに対応できる人材の補強・育成に積極的に投資してまいります。

製品の開発、製造につきましては、海外ニーズにあう製品開発、製造工場の基盤構築を推進し、既存の主力製品の品質向上および製造原価低減に継続して取り組んでまいります。中国事業につきましては、国際本部、中国事業推進室を軸にNMSとの間で設立する合弁会社を拠点とし、事業展開を推進してまいります。

その結果、売上高8,700,000千円、営業利益670,000千円、経常利益650,000千円、当期純利益357,000千円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

(資産)

当事業年度末における総資産は、前事業年度末と比べ798,149千円増加し、7,727,292千円となりました。流動資産は同793,508千円の増加、固定資産は同4,641千円の増加となりました。

流動資産の増加の主な要因は、売掛金が780,397千円増加したことによるものです。

固定資産の増加の主な要因は、繰延税金資産が74,763千円増加した一方、建物が24,579千円、工具器具備品が23,389千円減少したことによるものです。

(負債)

当事業年度末における負債の合計は、前事業年度末と比べ373,742千円増加し、3,947,726千円となりました。流動負債は同406,832千円の増加、固定負債は同33,090千円の減少となりました。

流動負債の増加の主な要因は、買掛金が360,066千円、短期借入金が200,000千円増加した一方、1年以内返済の長期借入金が310,000千円減少したことによるものです。

固定負債の減少の主な要因は、長期借入金が20,000千円、その他が14,513千円減少したことによるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産の合計は、前事業年度末と比べ424,408千円増加し、3,779,566千円となりました。純資産増加の主な要因は、利益剰余金が415,086千円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ204,752千円減少し、当事業年度末には397,634千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、86,221千円（前事業年度は444,323千円の取得）となりました。これは主に売上債権が789,413千円増加した一方、税引前当期純利益を766,028千円を計上し、仕入債務が399,965千円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、98,381千円（前事業年度は319,756千円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得により資金が減少したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、192,593千円（前事業年度は62,598千円の使用）となりました。これは主に配当金の支払や長期借入金の返済を行ったことによるものであります。

〔キャッシュ・フロー関連指標の推移〕

	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期
自己資本比率 (%)	47.9	48.4	48.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.5	33.3	28.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	4.3	20.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	16.7	4.0

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利息支払額

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利息支払額は、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

※平成21年12月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関しましては、各事業年度の収益状況及び事業の将来計画を総合的に勘案し、継続的な安定配当の実施を基本方針としております。

当社は剰余金の配当を、年1回期末配当として行うことを基本方針としており、当剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

内部留保資金につきましては、研究開発分野への投資を通じ、将来の収益力の強化につなげていくことを中心に、財務体質の強化など、今後における当社の事業展開に役立ててまいります。

当期の期末配当金につきましては、上記基本方針並びに当期の業績等を勘案し、期初年間配当予想額を10円と予想しておりましたが、平成24年2月8日の「業績予想および配当予想修正に関するお知らせ」にて発表いたしましたとおり、2円増配し、1株12円を予定しております。なお、本件につきましては、平成24年3月23日開催予定の当社定時株主総会に付議する予定であります。

次期の配当につきましては、1株12円の期末配当金を計画しております。

(4) 事業等のリスク

当社が事業を展開していく上で、経営成績及び財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。ただし、以下に記載しております事項が当社に関する全てのリスクを網羅したものではなく、記載事項以外にも投資家の判断に影響を及ぼす可能性のあるリスクは存在します。

なお、記載しております事項は、平成23年12月期決算発表日（平成24年2月10日）現在において当社が判断したものであります。

①医療制度改革の影響について

医療業界におきましては、病院の一般病床と療養病床への機能分化及び特定機能病院への疾病毎の包括払い制度導入が一部の民間病院へも拡大されるなど、継続して医療制度改革が進められております。このため、企業間競争を始めとした市場環境は、厳しくなると予想されております。

当社は、患者へのサービスが低下することなく医療コスト削減を実現できるよう、病院の検査室を中心にリエンジニアリングを積極的にサポートしていく方針ではありますが、当社の経営成績及び財政状態は、このような医療制度改革の影響を受ける可能性があります。

②法的規制・品質保証について

当社が取り扱う製品のうち医療機器及び体外診断用医薬品等は、薬事法等による規制を受けております。製品の品質に問題が生じた場合、患者に健康被害を及ぼす可能性があるため、医療機器及び体外診断用医薬品等の製造及び販売段階では、品質、有効性及び安全性の確保が必要であります。

当社は、製品特性に応じた適正な品質を確保できるよう、品質管理に全力を挙げて取り組んでおりますが、想定外の事情により、製品の無償回収等に発展する品質問題や製品の安全性に関する製造物責任（PL）問題が発生した場合、当社の経営成績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

③経営成績の変動について

当社の経営成績は、臨床検査機器システム大型案件等の売上計上時期によって、大きな変動が生じる場合があります。

④研究開発について

当社は、新製品の上市、新技術の確立を目指して、積極的に研究開発を行っております。臨床検査業界におきましては、今後企業間による価格競争が続くことが予想され、新製品の開発、新技術の確立が遅延したり断念せざるを得ない場合には、当社の経営成績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

⑤知的所有権について

当社が開発・販売する製品及びプログラムに関し、他社の所有する特許権等の知的所有権を侵害した場合、当該侵害に対する損害賠償責任が発生する可能性があります。

当社では、社内のチェック体制の強化により他社の知的所有権を侵害しないよう努めており、過去において侵害に係る係争事件等は発生しておりませんが、今後当該事項が発生した場合、当社の経営成績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

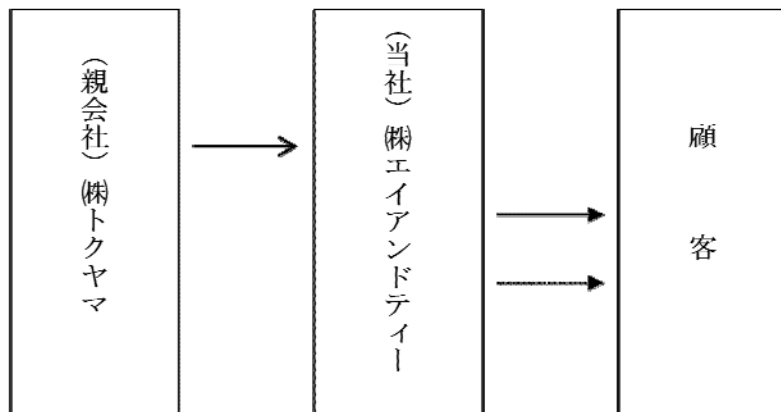
一方、当社においては、当社の自社技術に係る特許権等の取得を積極的に推進しておりますが、これら知的所有権に関し、今後他社から当該権利を侵害される事態が発生した場合、係争事件への発展も含め当社の経営成績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の親会社は株式会社トクヤマであり、同社から特許等の供給を受けています。

当社の事業形態は、主として臨床検査に関する製品及びサービスを顧客に提供する単一の事業であります。

以上の内容を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(凡例)

- 特許等の供給 (試薬及び電極)
- 製品・商品の供給
- サービス等の供給

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、企業倫理の向上、法令遵守を徹底したうえで、「医療の質の向上と医療コストの削減に貢献する」との基本的立場に立って、より良い製品・より良いサービスを提供することで、医療の維持・発展に寄与し、医療を通じて社会に貢献したいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、着実な事業の拡大の下で、本業の収益力強化を重視した経営を目指しております。当面の具体的な数値目標としましては、売上高経常利益率10%の継続的な達成を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

現在の日本の医療は大きな変革期にあり、少子高齢化、医療の高度化、そして厚生労働省が推進する「医療に関するIT化への計画」等、医療業界は今まさに決断と対応を迫られております。そしてそのためのソリューション（解決手段）が必要とされています。

このような事業環境の中で、当社は、機能性化合物合成から臨床検査情報システムまで、検査室の全領域をカバーする製品を開発し、同時に開発から製造・販売・カスタマーサポートまで優れた企業とアライアンスすることにより、臨床検査全体のマネジメントに基づいた、検査室のリエンジニアリングをサポートしてまいります。

なお、主な取り組みにつきましては、次のとおりであります。

①研究開発の迅速化

臨床検査業界におきましては、今後企業間による価格競争が続くことが予想され、開発遅延による事業機会の損失は、当社の業績に影響を及ぼす虞があります。

当社としましては、研究開発から製造・販売に至る一連の事業活動を常に効率的に見直し、市場の変革スピードに適切に対応し、高付加価値で国内外に対応した新製品開発及び製造原価の低減に取り組んでまいります。

②新製品の安定した立ち上げと顧客基盤の拡大

医療業界においては、品質管理・コスト管理・リスク管理・知識管理がますます求められることから、高品質で安定した製品を提供していくことで顧客からの信頼向上、顧客基盤の拡大につながると考えております。幅広い製品で顧客へ新たなソリューション（解決手段）を総合的に提供できる安定した製品を開発し、国内外で立ち上げることで、新たな事業の柱を築き、顧客基盤を拡大してまいります。

③事業のグローバル化・アライアンスの推進

当社が、さらなる成長を実現していくためには、グローバル市場への展開が必須と考えております。そのため、海外マーケットのニーズにあった特徴ある製品開発及びグローバルな販売網の開拓をアライアンスも踏まえて進めてまいります。

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

有価証券上場規程第8条の3及び適時開示規則第10条第3項に規程するコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」において記載された事項と本項に関する記載事項とが重複するため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	648,386	443,634
受取手形	※3 1,280,037	※3 1,289,053
売掛金	1,943,342	2,723,739
リース投資資産	16,508	13,092
商品及び製品	247,695	310,507
仕掛品	279,550	300,313
原材料及び貯蔵品	358,500	474,401
前渡金	—	13,984
前払費用	33,209	42,571
繰延税金資産	135,264	151,807
その他	35,890	9,971
貸倒引当金	△4,835	△6,019
流動資産合計	4,973,550	5,767,058
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,105,606	1,127,182
減価償却累計額	△462,366	△508,521
建物(純額)	※2 643,239	※2 618,660
構築物	39,480	43,139
減価償却累計額	△32,906	△34,237
構築物(純額)	6,574	8,901
機械及び装置	365,766	406,145
減価償却累計額	△220,330	△268,002
機械及び装置(純額)	145,435	138,143
車両運搬具	1,179	1,179
減価償却累計額	△684	△861
車両運搬具(純額)	495	318
工具、器具及び備品	863,752	844,779
減価償却累計額	△707,725	△712,140
工具、器具及び備品(純額)	156,027	132,638
土地	※2 356,158	※2 356,158
建設仮勘定	2,529	1,559
有形固定資産合計	1,310,459	1,256,380
無形固定資産		
借地権	4,648	4,648
商標権	2,013	1,810
ソフトウェア	15,610	7,982
その他	10,580	16,094

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
無形固定資産合計	32,852	30,535
投資その他の資産		
投資有価証券	48,226	32,855
出資金	2,020	2,020
長期前払費用	1,825	2,231
繰延税金資産	298,049	372,812
敷金	124,627	129,327
投資不動産(純額)	※1,2 121,943	※1,2 120,396
その他	47,031	45,117
貸倒引当金	△31,444	△31,444
投資その他の資産合計	612,279	673,317
固定資産合計	1,955,592	1,960,233
資産合計	6,929,143	7,727,292
負債の部		
流動負債		
支払手形	230,698	270,596
買掛金	363,989	724,055
短期借入金	※2 1,100,000	※2 1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 330,000	※2 20,000
リース債務	3,415	3,586
未払金	512,298	604,029
未払費用	94,349	105,780
未払法人税等	251,490	216,173
前受金	28,738	24,458
預り金	24,123	30,159
前受収益	3,730	4,808
賞与引当金	4,893	5,189
製品保証引当金	81,140	126,862
流動負債合計	3,028,867	3,435,699
固定負債		
長期借入金	※2 440,000	※2 420,000
リース債務	13,092	10,160
資産除去債務	—	4,354
その他	92,024	77,511
固定負債合計	545,116	512,026
負債合計	3,573,984	3,947,726

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	577,610	577,610
資本剰余金		
資本準備金	554,549	554,549
資本剰余金合計	554,549	554,549
利益剰余金		
利益準備金	28,686	28,686
その他利益剰余金		
別途積立金	790,000	790,000
繰越利益剰余金	1,418,050	1,833,136
利益剰余金合計	2,236,736	2,651,823
自己株式	△433	△456
株主資本合計	3,368,463	3,783,526
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△13,304	△3,960
評価・換算差額等合計	△13,304	△3,960
純資産合計	3,355,158	3,779,566
負債純資産合計	6,929,143	7,727,292

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	7,862,029	8,485,217
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	292,125	247,695
当期製品製造原価	3,709,070	4,269,513
当期商品仕入高	213,654	197,995
合計	4,214,850	4,715,204
他勘定振替高	※1 153,163	※1 132,060
商品及び製品期末たな卸高	247,695	310,507
売上原価合計	※4 3,813,991	※4 4,272,637
売上総利益	4,048,038	4,212,580
販売費及び一般管理費	※2, 3 3,324,466	※2, 3 3,389,220
営業利益	723,571	823,360
営業外収益		
受取利息	152	55
受取配当金	1,262	1,800
投資不動産賃貸料	11,192	10,512
業務受託料	2,985	—
その他	6,189	2,762
営業外収益合計	21,781	15,130
営業外費用		
支払利息	23,692	21,275
固定資産除却損	4,093	—
投資不動産賃貸費用	8,356	7,771
その他	1,638	6,166
営業外費用合計	37,780	35,213
経常利益	707,572	803,276
特別利益		
固定資産売却益	—	1,200
特別利益合計	—	1,200
特別損失		
投資有価証券評価損	—	31,619
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,042
本社移転費用	39,312	—
減損損失	※5 160,196	—
その他	—	5,787
特別損失合計	199,508	38,448
税引前当期純利益	508,064	766,028
法人税、住民税及び事業税	331,488	386,582
法人税等調整額	△117,864	△98,210
法人税等合計	213,624	288,371
当期純利益	294,439	477,656

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		1,850,622	49.8	2,325,306	54.2
II 労務費	※2	1,142,324	30.8	1,217,129	28.4
III 経費	※3	720,968	19.4	747,926	17.4
当期総製造費用		3,713,914	100.0	4,290,362	100.0
期首仕掛品たな卸高		276,240		279,550	
合計		3,990,155		4,569,913	
期末仕掛品たな卸高		279,550		300,313	
他勘定振替高	※4	1,534		85	
当期製品製造原価		3,709,070		4,269,513	

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1. 原価計算の方法 臨床検査試薬……………組別工程別総合原価計算 臨床検査機器システム…個別原価計算	1. 原価計算の方法 同左
※2. 労務費のうち引当金繰入額 賞与引当金繰入額 4,281千円	※2. 労務費のうち引当金繰入額 賞与引当金繰入額 4,531千円
※3. 経費の主な内訳 業務委託費 289,848千円 減価償却費 101,356	※3. 経費の主な内訳 業務委託費 310,857千円 旅費・通信費 165,137 減価償却費 94,836
※4. 他勘定振替高の内訳 研究開発費 1,534千円 計 1,534千円	

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	577,610	577,610
当期末残高	577,610	577,610
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	554,549	554,549
当期末残高	554,549	554,549
資本剰余金合計		
前期末残高	554,549	554,549
当期末残高	554,549	554,549
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	28,686	28,686
当期末残高	28,686	28,686
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	790,000	790,000
当期末残高	790,000	790,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,186,181	1,418,050
当期変動額		
剰余金の配当	△62,571	△62,570
当期純利益	294,439	477,656
当期変動額合計	231,868	415,086
当期末残高	1,418,050	1,833,136
利益剰余金合計		
前期末残高	2,004,867	2,236,736
当期変動額		
剰余金の配当	△62,571	△62,570
当期純利益	294,439	477,656
当期変動額合計	231,868	415,086
当期末残高	2,236,736	2,651,823
自己株式		
前期末残高	△405	△433
当期変動額		
自己株式の取得	△27	△23
当期変動額合計	△27	△23
当期末残高	△433	△456

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本合計		
前期末残高	3,136,622	3,368,463
当期変動額		
剰余金の配当	△62,571	△62,570
当期純利益	294,439	477,656
自己株式の取得	△27	△23
当期変動額合計	231,841	415,063
当期末残高	3,368,463	3,783,526
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△11,116	△13,304
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,188	9,344
当期変動額合計	△2,188	9,344
当期末残高	△13,304	△3,960
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△11,116	△13,304
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,188	9,344
当期変動額合計	△2,188	9,344
当期末残高	△13,304	△3,960
純資産合計		
前期末残高	3,125,505	3,355,158
当期変動額		
剰余金の配当	△62,571	△62,570
当期純利益	294,439	477,656
自己株式の取得	△27	△23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,188	9,344
当期変動額合計	229,652	424,407
当期末残高	3,355,158	3,779,566

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	508,064	766,028
減価償却費	202,867	194,312
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,042
減損損失	160,196	—
本社移転費用	15,302	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,857	1,184
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△8,321	45,722
受取利息及び受取配当金	△1,414	△1,855
支払利息	23,692	21,275
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△1,200
有形及び無形固定資産除却損	4,330	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	31,619
売上債権の増減額 (△は増加)	△308,447	△789,413
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,749	△199,223
仕入債務の増減額 (△は減少)	△126,135	399,965
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△1,145	△22,107
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	250,395	63,790
その他	△26,369	15,874
小計	691,906	527,013
利息及び配当金の受取額	1,414	1,855
利息の支払額	△26,637	△21,502
法人税等の支払額	△222,360	△421,144
営業活動によるキャッシュ・フロー	444,323	86,221
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△46,000	△46,000
定期預金の払戻による収入	46,000	46,000
有形固定資産の取得による支出	△246,983	△118,139
無形固定資産の取得による支出	△12,197	—
有形固定資産の売却による収入	—	2,404
投資不動産の取得による支出	—	△1,971
貸付けによる支出	△699,846	—
貸付金の回収による収入	699,846	—
敷金の差入による支出	△73,720	—
敷金の回収による収入	13,248	27,543
その他	△103	△8,219
投資活動によるキャッシュ・フロー	△319,756	△98,381

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,800,000	4,900,000
短期借入金の返済による支出	△6,100,000	△4,700,000
長期借入れによる収入	400,000	—
長期借入金の返済による支出	△100,000	△330,000
自己株式の取得による支出	△27	△23
配当金の支払額	△62,571	△62,570
財務活動によるキャッシュ・フロー	△62,598	△192,593
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	61,968	△204,752
現金及び現金同等物の期首残高	540,418	602,386
現金及び現金同等物の期末残高	※ 602,386	※ 397,634

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）	(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品及び製品、仕掛品、原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定） (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品及び製品、仕掛品、原材料 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産及び投資不動産（リース資産を除く） 建物………定額法 建物以外…定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び車両運搬具 2～12年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産及び投資不動産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権及びその他の金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 常用パートに対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 臨床検査情報システム及び検体検査自動化システムの無償保証期間中に発生する対応費用について、過去の実績率(売上高に対する費用の支出割合)に基づき、費用見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p>
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・借入金の金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・同左 ヘッジ対象・・・同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ345千円減少し、税引前当期純利益は1,387千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は4,279千円であります。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「業務受託料」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれている「業務受託料」は50千円であります。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前事業年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「敷金の差入による支出」(前事業年度△18,894千円)、「敷金の回収による収入」(前事業年度4,507千円)は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、区分掲記しておりました営業外費用の「固定資産除却損」は、当事業年度において、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の営業外費用の「その他」に含まれている「固定資産除却損」は3,255千円であります。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前事業年度において、営業活動によるキャッシュ・フローで区分掲記しておりました「有形及び無形固定資産除却損」は、当事業年度において、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「有形及び無形固定資産除却損」は3,255千円であります。</p> <p>前事業年度において、投資活動によるキャッシュ・フローで区分掲記しておりました「敷金の差入による支出」は金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「敷金の差入による支出」は△8,251千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)		当事業年度 (平成23年12月31日)	
※1	投資不動産減価償却累計額 156,417千円	※1	投資不動産減価償却累計額 159,935千円
※2	担保に供している資産	※2	担保に供している資産
	建物 104,617千円		建物 100,172千円
	土地 188,412		土地 188,412
	投資不動産 117,626		投資不動産 114,818
	計 410,656千円		計 403,402千円
	(対応する債務)		(対応する債務)
	短期借入金及び長期借入金 560,000千円		短期借入金及び長期借入金 560,000千円
	なお、上記物件は、根抵当権(極度額560,000千円)が設定されております。		なお、上記物件は、根抵当権(極度額560,000千円)が設定されております。
※3	期末日満期手形の処理	※3	期末日満期手形の処理
	期末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日でありましたため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。		期末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日でありましたため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。
	受取手形 231,468千円		受取手形 160,460千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)						
<p>※1 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売促進費への振替高 96,835千円</p> <p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は38%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は62%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与・賞与 806,167千円</p> <p>賞与引当金繰入額 535</p> <p>旅費・通信費 260,421</p> <p>減価償却費 55,997</p> <p>賃借料 251,907</p> <p>研究開発費 1,009,202</p> <p>貸倒引当金繰入額 4,821</p> <p>※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 一般管理費 1,009,202千円</p> <p>※4 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切り下げ額は次のとおりであります。</p> <p>売上原価 50,080千円</p> <p>※5 減損損失 以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都日野市</td> <td style="text-align: center;">賃貸不動産</td> <td style="text-align: center;">土地及び建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については、相互補完的な関係を考慮し、全社で1グループとし、投資不動産については事業用資産とは分けてグルーピングしております。</p> <p>投資不動産については、市場価格の下落による減損の兆候が認められたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(160,196千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを割引率4.6%で割り引いて算出した使用価値によって測定しております。</p>	場所	用途	種類	東京都日野市	賃貸不動産	土地及び建物等	<p>※1 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売促進費への振替高 102,322千円</p> <p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は36%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は64%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 172,246千円</p> <p>給与・賞与 801,706</p> <p>賞与引当金繰入額 566</p> <p>旅費・通信費 253,905</p> <p>減価償却費 59,750</p> <p>賃借料 236,501</p> <p>研究開発費 1,068,848</p> <p>貸倒引当金繰入額 1,184</p> <p>※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 一般管理費 1,068,848千円</p> <p>※4 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切り下げ後の金額であり、前事業年度の評価損戻入益と当事業年度の評価損を相殺した結果、次の棚卸評価損の戻入益が売上原価に含まれております。</p> <p>売上原価 _____ 10,045千円</p>
場所	用途	種類					
東京都日野市	賃貸不動産	土地及び建物等					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末の 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末の 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,257,900	—	—	6,257,900
合計	6,257,900	—	—	6,257,900
自己株式				
普通株式(注)	800	77	—	877
合計	800	77	—	877

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加77株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月25日 定時株主総会	普通株式	62,571	10	平成21年12月31日	平成22年3月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	62,570	利益剰余金	10	平成22年12月31日	平成23年3月28日

当事業年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末の 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末の 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,257,900	—	—	6,257,900
合計	6,257,900	—	—	6,257,900
自己株式				
普通株式（注）	877	63	—	940
合計	877	63	—	940

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加63株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	62,570	10	平成22年12月31日	平成23年3月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年3月23日 定時株主総会	普通株式	75,083	利益剰余金	12	平成23年12月31日	平成24年3月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目と金額との関係 (平成22年12月31日現在)		※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目と金額との関係 (平成23年12月31日現在)	
現金及び預金	648,386 千円	現金及び預金	443,634 千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△46,000	預入期間が3か月を超える定期預金	△46,000
現金及び現金同等物	<u>602,386</u>	現金及び現金同等物	<u>397,634</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																																																												
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 転リース取引以外の資産につきましては、該当事項はありません。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,443</td> <td style="text-align: right;">5,006</td> <td style="text-align: right;">2,436</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">58,044</td> <td style="text-align: right;">45,528</td> <td style="text-align: right;">12,515</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">732</td> <td style="text-align: right;">683</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">66,219</td> <td style="text-align: right;">51,219</td> <td style="text-align: right;">15,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9,317千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">6,034千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">15,351千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">24,861千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">22,973千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">411千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	7,443	5,006	2,436	工具器具備品	58,044	45,528	12,515	ソフトウェア	732	683	48	合計	66,219	51,219	15,000	1年内	9,317千円	1年超	6,034千円	合計	15,351千円	支払リース料	24,861千円	減価償却費相当額	22,973千円	支払利息相当額	411千円	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 同左</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,300</td> <td style="text-align: right;">2,145</td> <td style="text-align: right;">1,155</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">23,550</td> <td style="text-align: right;">18,812</td> <td style="text-align: right;">4,737</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">26,850</td> <td style="text-align: right;">20,957</td> <td style="text-align: right;">5,892</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,198千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,836千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,034千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,805千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,107千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">147千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	3,300	2,145	1,155	工具器具備品	23,550	18,812	4,737	合計	26,850	20,957	5,892	1年内	4,198千円	1年超	1,836千円	合計	6,034千円	支払リース料	9,805千円	減価償却費相当額	9,107千円	支払利息相当額	147千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
車両運搬具	7,443	5,006	2,436																																																										
工具器具備品	58,044	45,528	12,515																																																										
ソフトウェア	732	683	48																																																										
合計	66,219	51,219	15,000																																																										
1年内	9,317千円																																																												
1年超	6,034千円																																																												
合計	15,351千円																																																												
支払リース料	24,861千円																																																												
減価償却費相当額	22,973千円																																																												
支払利息相当額	411千円																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
車両運搬具	3,300	2,145	1,155																																																										
工具器具備品	23,550	18,812	4,737																																																										
合計	26,850	20,957	5,892																																																										
1年内	4,198千円																																																												
1年超	1,836千円																																																												
合計	6,034千円																																																												
支払リース料	9,805千円																																																												
減価償却費相当額	9,107千円																																																												
支払利息相当額	147千円																																																												
<p>転リース取引 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上している額</p> <p>(1) リース投資資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">16,508千円</td> </tr> </table> <p>(2) リース債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">3,415千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債</td> <td style="text-align: right;">13,092千円</td> </tr> </table>	流動資産	16,508千円	流動負債	3,415千円	固定負債	13,092千円	<p>転リース取引 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上している額</p> <p>(1) リース投資資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">13,092千円</td> </tr> </table> <p>(2) リース債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">3,586千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債</td> <td style="text-align: right;">10,160千円</td> </tr> </table>	流動資産	13,092千円	流動負債	3,586千円	固定負債	10,160千円																																																
流動資産	16,508千円																																																												
流動負債	3,415千円																																																												
固定負債	13,092千円																																																												
流動資産	13,092千円																																																												
流動負債	3,586千円																																																												
固定負債	10,160千円																																																												

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的にしたものであり、償還日は最長で決算日後2年7ヶ月であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法については、前述の重要な会計方針「5. ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については与信管理規程に従い、営業管理ユニットが主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理すると共に、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき財務経理グループが適時に資金繰計画の作成及び更新をすると共に、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	648,386	648,386	—
(2) 受取手形	1,280,037	1,280,037	—
(3) 売掛金	1,943,342	1,943,342	—
(4) 投資有価証券	48,226	48,226	—
資産 計	3,919,993	3,919,993	—
(1) 買掛金	363,989	363,989	—
(2) 短期借入金	1,100,000	1,100,000	—
(3) 未払金	512,298	512,298	—
(4) 長期借入金	440,000	441,554	1,554
負債 計	2,416,287	2,417,842	1,554
デリバティブ取引	—	—	—

注1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

注2. 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	647,679			
受取手形	1,280,037	—	—	—
売掛金	1,943,342	—	—	—
合計	3,871,059	—	—	—

注3. 長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	20,000	420,000	—	—	—
合計	20,000	420,000	—	—	—

(追加情報)

当事業年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的にしたものであり、償還日は最長で決算日後1年7ヶ月であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法については、前述の重要な会計方針「5. ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については与信管理規程に従い、営業管理グループが主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理すると共に、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき財務経理グループが適時に資金繰計画の作成及び更新をすると共に、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	443,634	443,634	—
(2) 受取手形	1,289,053	1,289,053	—
(3) 売掛金	2,723,739	2,723,739	—
(4) 投資有価証券	32,855	32,855	—
資産 計	4,489,284	4,489,284	—
(1) 買掛金	724,055	724,055	—
(2) 短期借入金	1,300,000	1,300,000	—
(3) 未払金	604,029	604,029	—
(4) 長期借入金	420,000	422,982	2,982
負債 計	3,048,084	3,051,067	2,982
デリバティブ取引	—	—	—

注1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

- (1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

注2. 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	442,653			
受取手形	1,289,053	—	—	—
売掛金	2,723,739	—	—	—
合計	4,455,447	—	—	—

注3. 長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	420,000	—	—	—	—
合計	420,000	—	—	—	—

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年12月31日現在)

その他有価証券

	種類	貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	21,375	20,625	750
	小計	21,375	20,625	750
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	26,851	50,000	△23,148
	小計	26,851	50,000	△23,148
合計		48,226	70,625	△22,398

当事業年度 (平成23年12月31日現在)

その他有価証券

	種類	貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	32,855	39,005	△6,150
	小計	32,855	39,005	△6,150

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当事業年度(平成22年12月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	600,000	300,000	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、注記事項「金融商品関係」において、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当事業年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当事業年度(平成23年12月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	300,000	300,000	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、注記事項「金融商品関係」において、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付費用の内訳

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
確定拠出年金への掛金支払額 84,776千円	確定拠出年金への掛金支払額 87,256千円

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">19,106 千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">37,488</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">275,908</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">12,766</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">32,942</td> </tr> <tr> <td>投資不動産減損損失</td> <td style="text-align: right;">65,039</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">64,121</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">507,373 千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△74,059 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">433,313 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">— 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">433,313 千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		役員退職慰労金	19,106 千円	たな卸資産評価損	37,488	ソフトウェア	275,908	貸倒引当金繰入超過額	12,766	製品保証引当金繰入額	32,942	投資不動産減損損失	65,039	その他	64,121	小計	507,373 千円	評価性引当額	△74,059 千円	計	433,313 千円	繰延税金負債		—	— 千円	計	— 千円	繰延税金資産の純額	433,313 千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">16,318 千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">28,580</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">342,197</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">11,194</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">51,505</td> </tr> <tr> <td>投資不動産減損損失</td> <td style="text-align: right;">56,649</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">80,372</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">586,820 千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△61,109 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">525,710 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務に対応する</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>除去費用</td> <td style="text-align: right;">△1,090</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,090 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">524,620 千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		役員退職慰労金	16,318 千円	たな卸資産評価損	28,580	ソフトウェア	342,197	貸倒引当金繰入超過額	11,194	製品保証引当金繰入額	51,505	投資不動産減損損失	56,649	その他	80,372	小計	586,820 千円	評価性引当額	△61,109 千円	計	525,710 千円	繰延税金負債		資産除去債務に対応する	— 千円	除去費用	△1,090	計	△1,090 千円	繰延税金資産の純額	524,620 千円
繰延税金資産																																																															
役員退職慰労金	19,106 千円																																																														
たな卸資産評価損	37,488																																																														
ソフトウェア	275,908																																																														
貸倒引当金繰入超過額	12,766																																																														
製品保証引当金繰入額	32,942																																																														
投資不動産減損損失	65,039																																																														
その他	64,121																																																														
小計	507,373 千円																																																														
評価性引当額	△74,059 千円																																																														
計	433,313 千円																																																														
繰延税金負債																																																															
—	— 千円																																																														
計	— 千円																																																														
繰延税金資産の純額	433,313 千円																																																														
繰延税金資産																																																															
役員退職慰労金	16,318 千円																																																														
たな卸資産評価損	28,580																																																														
ソフトウェア	342,197																																																														
貸倒引当金繰入超過額	11,194																																																														
製品保証引当金繰入額	51,505																																																														
投資不動産減損損失	56,649																																																														
その他	80,372																																																														
小計	586,820 千円																																																														
評価性引当額	△61,109 千円																																																														
計	525,710 千円																																																														
繰延税金負債																																																															
資産除去債務に対応する	— 千円																																																														
除去費用	△1,090																																																														
計	△1,090 千円																																																														
繰延税金資産の純額	524,620 千円																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費税額控除等</td> <td style="text-align: right;">△9.7%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">△0.6%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">3.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.3%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		住民税均等割	1.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%	試験研究費税額控除等	△9.7%	評価性引当額の増減	△0.6%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.8%	その他	△0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.6%																																												
法定実効税率	40.6%																																																														
(調整)																																																															
住民税均等割	1.8%																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%																																																														
試験研究費税額控除等	△9.7%																																																														
評価性引当額の増減	△0.6%																																																														
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.8%																																																														
その他	△0.3%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.6%																																																														
	<p>3. 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成25年1月1日に開始する事業年度から平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成28年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は29,224千円減少し、法人税等調整額は28,916千円増加しております。</p>																																																														

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年12月31日)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当社の事業形態は、主として臨床検査に関する製品及びサービスを顧客に提供する単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	日本電子(株)	東京都昭島市	6,740,000	理科学機器、産業機器の販売等	(被所有)直接12.2	当社製品の販売	当社製品の販売	1,607,254	売掛金	209,268
									受取手形	666,361
									未収入金	1,912

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社トクヤマ(東京証券取引所に上場)

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	日本電子(株)	東京都昭島市	6,740,000	理科学機器、産業機器の販売等	(被所有)直接12.2	当社製品の販売	当社製品の販売	2,002,691	売掛金	182,741
									受取手形	756,487

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社トクヤマ(東京証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	536円22銭	1株当たり純資産額	604円6銭
1株当たり当期純利益	47円6銭	1株当たり当期純利益	76円34銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
当期純利益 (千円)	294,439	477,656
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	294,439	477,656
期中平均株式数 (株)	6,257,088	6,256,992

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 新国泰正 (現 経営管理本部長)

・退任予定取締役

専務取締役 黒澤研治 (現 技術本部長・サプライチェーン統括本部長) 任期満了につき、顧問に就任予定

・昇任取締役候補

常務取締役 榊徹 (現 取締役CA開発ユニットリーダー)

③就任予定日

平成24年3月23日

④役員人事 (平成24年3月23日付)

- ・前原喬 (新役職名) 国際本部長・中国事業推進室管掌 (旧役職名) 国際本部長・経営管理本部担当
- ・榊徹 (新役職名) 常務取締役 技術本部長 (旧役職名) 取締役 CA開発ユニットリーダー

上記の変動により、平成24年3月23日以降の役員体制は以下のとおりとなる予定であります。

役名	職名	氏名
代表取締役社長		磯村 健二
常務取締役	国際本部長・中国事業推進室管掌	前原 喬
常務取締役	営業本部長	畠山 耕典
常務取締役	技術本部長	榊 徹
取締役	技術本部副本部長	吉村 佳典
取締役	経営管理本部長	新国 泰正
(社外) 取締役		松井 悦郎
常勤監査役		吉野 誠
(社外) 監査役		芥川 正樹
(社外) 監査役、独立役員		佐伯 一郎

*サプライチェーン統括本部は廃止

(2) その他

該当事項はありません。